

114
A2685



我器火薬類取締法

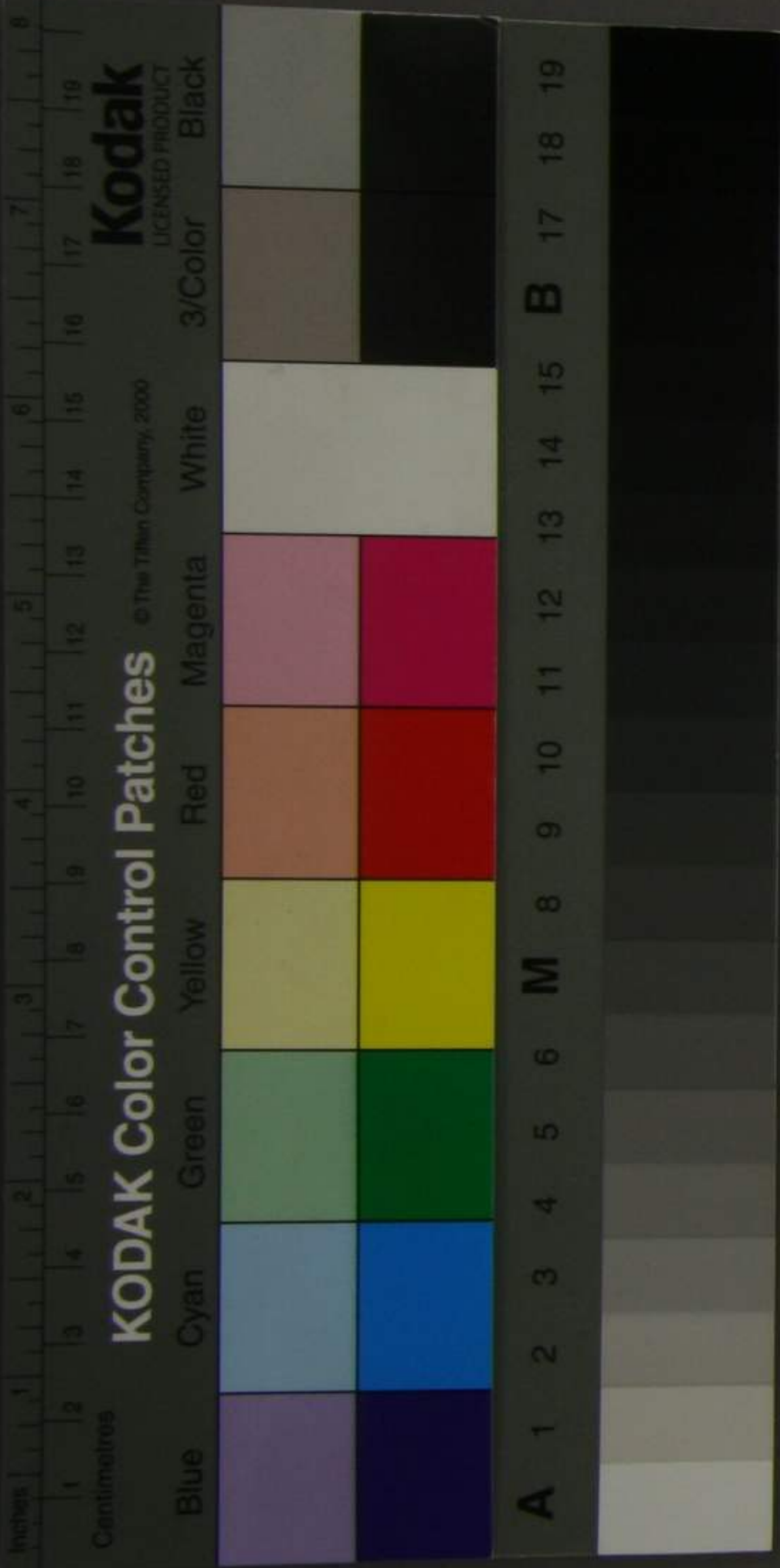
第一條 本法ニ於テ我器ト稱スルハ銃砲刀劍及槍戟ノ類ヲ謂ヒ火薬類ト稱スルハ火薬雷管導火線其ノ他爆發質物品ヲ謂フ

第二條 軍用銃砲及火薬類ハ官廳ノ委任ヲ受ケタル者ニテラサレハ製造又ハ輸入スルコトヲ得ス但シ火薬商及官廳ノ特許ヲ受ケタル者ノ火薬類ノ輸入ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 新奇發明ニ係ル銃砲又ハ火薬類ヲ試験ノ為メ製造セントスル者ハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ノ許可ヲ受ケヘシ
陸軍大臣又ハ海軍大臣ハ試験製造ノ成績不良

大正十一年四月

1885



ナリト認ムルトキ又ハ廳府縣長官ノ定メタルニ危害
豫防ノ方法ヲ遵守セサルモノト認ムルトキハ何時ニ
テモ試驗製造ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第四條 軍用銃砲ノ種類ハ陸軍大臣又ハ海軍大臣
之ヲ定ム

第五條 武器製造ノ營業ヲ爲サントスル者ハ廳府
縣長官ノ許可ヲ受ケヘシ

武器ノ修繕及研磨ヲ營業トスル者ハ武器製
造營業者ト看做ス

第六條 武器商及火藥商ノ營業ヲ爲サントスル者
ハ廳府縣長官ノ許可ヲ受ケヘシ

第七條 火藥商及銃砲販賣ヲ營業トスル武器
商ノ廳府縣長官ニ於ケル定員ハ内務大臣之ヲ定ム

第八條 第五條及第六條ノ營業許可ヲ得タル後六
箇月間開業セス又ハ開業後一箇年間休業
シタルトキハ廳府縣長官ハ其ノ許可ヲ取消スコト
ヲ得

第九條 武器製造營業者武器商又ハ火藥商法
律命令ニ違背シ又ハ武器火藥類ヲ危険ノ用
ニ供スルノ虞アリト認ムルトキハ廳府縣長官ハ
營業ノ許可ヲ取消シ又ハ營業ヲ停止スルコト
ヲ得

第十條 武器製造營業者ハ其ノ製造改造ニ係ル銃
砲ヲ銃砲販賣營業者以外ノ者ニ賣渡シ讓
渡シ交換又ハ贈與ヲ爲スコトヲ得ス
但官廳又ハ官廳ノ特許ヲ得タル者ニ對シテハ此限

ニ在ラス

第十一條 我器火薬類ハ行商シ又ハ露店市場其他
屋外ニ於テ授受スルコトヲ得ス

第十二條 警察官憲兵ハ必要ト認ムルトキハ何人ノ所
有ヲ問ハス火薬類ノ検査ヲ為スコトヲ得

第十三條 内務大臣ハ公共ノ安寧ヲ保持スルニ必要ト認
ムルトキハ期間及地域ヲ限リ我器火薬類ノ授受
運搬及携帶ヲ禁シ又ハ制限スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ警察官憲兵ハ必要ト認ム
ルトキハ我器ノ検査ヲ為シ又ハ我器火薬類ヲ
領置スルコトヲ得

第十四條 第二條ニ違背シタル者ハ刑法第百五十七條及
第百六十一條ニ依リ處断ス

第十五條 第十三條第一項ノ命令ニ違背シタル者ハ月以
上二年以下ノ重禁錮又ハ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ
處シ尚其ノ物件ヲ没收ス

第十六條 第五條又ハ第六條ノ許可ヲ受ケスレテ營
業ヲ為シタル者及第九條ノ停止命令ニ違背シ
テ營業シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金
ニ處ス

第十七條 第十條及第十一條ニ違背シタル者ハ二圓以
上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 烟火燐寸爆發質玩弄品ノ製造其
他火薬類ヲ要スル工業ニ関シ必要ナル規
則ハ別ニ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 本法施行ノ為必要ナル規程ハ命令ヲ以

テ之ヲ定ム

第三條 明治五年第三十八號布告銃砲取締規

則及明治十七年第三十一號布告火藥取締

規則ハ本法施行ノ日より廢止ス

第三十二號布告爆發物取締罰則ハ本法

ノ為其ノ施行ヲ妨ケルハ、フトナシ

第五條 本法ハ陸海軍其他官廳ニ屬シ及官職

ニ要スル兵器火藥類ニ適用セス

理由

銃砲取締規則ハ明治五年ノ制定ニ係リ社會進歩シ
銃砲ノ需用及其種類著シク増加シタル今日ニ在テハ
取締上ノ須要ニ應シ難キモノアリ例之免許商ノ定員
寡少ニシテ實際ノ需用ニ應シ難キモノアルカ如キ軍
用銃非軍用銃ニ區分ノ如キモ現行ノ規定ハ事實ニ
適應シ難キモノアリ其他製造、輸入、授受、運搬、管
業免許使用、制限ニ関スル規定、如キ其不備欠点
一ニシテ足ラス且カ劍、槍戟ノ如キモ性質上危險ノ
器具タルニ拘ハラズ從來之ニ関スル規定ヲ欠ケルハ公
安保持、上ニ於テ全キヲ得タルモノト謂フヘカラス又
火藥取締規則ハ明治十七年ノ制定ニシテ銃砲取

締規則ニ比スレハ較ニ完備シタルカ如キモ近時世運ノ上
進スルニ從ヒ火薬ヲ使用スルノ事業増加シタルニ拘ハ
ラス免許商定員少ナキニ失シ又輸入ニ関スル規定ヲ
欠ケルカ如キ其他製造賣買制限授受運搬使用
制限検査等ノ如キ危害豫防ニ関スル規定全カラス
且取締手續ニ属スル細小ノ規定ヲ網羅シタルカ如キ
細カニ其規定ノ條章ヲ査覈スルニ是亦不備煩細
ノ点少ナカラス且夫我器火薬ハ性質上共ニ危險物ニ
シテ敬言察行政上同一取締ニ属シ之ヲ別個ノ法令ト
為スノ必要ヲ認メス故ニ今回此二者ヲ同一法規ノ下ニ纏括
シ取締ヲ加フルノ便且利ナルヲ認ム本法ハ現行法ノ不備
欠点ヲ補正スルト同時ニ手續ニ属スル細部ノ規定ハ
之ヲ命令ニ譲リ唯其大綱ノミヲ揚々以テ實質際運用

ノ便宜ニ應ゼシメント欲ス是レ本法ヲ制定スル所以ナリ

